

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 300A URL <http://www.mic-p.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 河合 克也
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営推進本部長（氏名） 松尾 力（TEL）03(5354)3340
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,374	△1.8	348	8.4	361	7.6	279	26.6
2026年3月期第1四半期	3,436	—	321	—	335	—	220	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.33	38.61
2026年3月期第1四半期	31.09	30.83

（注）1. 当社は、2025年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2027年3月期より、ダイレクトメールの発送業務における取引条件の変更に伴い、従来、受託料として売上高に含めていた郵券代相当額について2027年3月期第一四半期より売上高から除いております。当該取引条件の変更が2026年3月期に行われたと仮定した場合の2026年3月期第1四半期売上高は2,884百万円となり、2027年3月期第1四半期売上高は3,374百万円（前年同期比17.0%）となります。なお、詳細は決算説明資料をご覧ください。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	12,674	9,103	71.7
2026年3月期	12,440	9,318	74.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 9,091百万円 2026年3月期 9,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,400	2.0	2,040	21.0	2,100	20.5	1,350	9.7	190.05

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2027年3月期より、ダイレクトメールの発送業務における取引条件の変更に伴い、従来、受託料として売上高に含めていた郵券代相当額を売上高から除いております。
なお、詳細は決算説明資料をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	7,103,296株	2026年3月期	7,103,296株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	7,103,296株	2026年3月期1Q	7,100,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、実質賃金の改善や雇用環境の底堅さ、インバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや円安に伴う輸入コストの上昇、日米関税措置の影響、中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、金融政策や為替動向などの不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展を背景に、企業における業務効率化やDX投資への関心は一層高まっております。

このような環境のもと、当社は「デジタル×フィジカルで“企業の未来にイノベーションを起こす”」というビジョンを掲げ、360°フルサービス事業を展開し、販促サプライチェーンの最適化を通じて顧客企業のコスト・時間削減を支援してまいりました。原価高騰や人手不足を背景に、販促業務全体の効率化やDX化に対するニーズの高まりに伴い、コンサルティング、システム、BPO、クリエイティブ、印刷、フルフィルメントを一体で提供する当社サービスへの需要も拡大いたしました。

当第1四半期累計期間においては、既存顧客との取引拡大や新規案件の獲得により売上高は堅調に推移いたしました。共同配送サービス（Co.HUB）では、従来のドラッグストア業界に加えて、新たに家電量販業界でサービスが開始となりました。さらに、販促業務管理DXクラウドサービス（PromOS）の6月末時点における導入決定社数は35社（前第1四半期+30%）となりました。

また、中長期的な成長を見据え、DX基盤・物流基盤など成長インフラへの投資や戦略的な人材投資を推進いたしました。これらの先行投資により、当第1四半期累計期間における利益は一時的な影響を受けたものの、今後の持続的な成長に向けた事業基盤の強化を着実に進めております。

以上の結果より、当第1四半期の業績は、売上高は3,374,339千円、営業利益348,917千円、経常利益361,442千円、四半期純利益279,384千円となりました。なお、2027年3月期より、ダイレクトメールの発送業務における取引条件の変更に伴い、従来、受託料として売上高に含めていた郵券代相当額について売上高から除いております。当該取引条件の変更が2026年3月期に行われたと仮定した場合の2026年3月期第1四半期売上高は2,884百万円となり、2027年3月期第1四半期売上高3,374百万円（前年同期比 17.0%）となっており、業績は好調に推移しております。（*）当該変更による各段階利益への影響はありません。

なお、当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

* 2027年3月期第1四半期の業績（受託料として売上高に含めていた郵券代相当額について売上高から除いた場合）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,374	17.0	348	8.4	361	7.6	279	26.6
2026年3月期第1四半期	2,884	—	321	—	335	—	220	—

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、6,370,518千円となり、前事業年度末に比べて639,127千円減少しております。これは配当の支払や法人税等の支払により現金及び預金が295,068千円減少したこと及び、前述のダイレクトメール発送業務における取引条件変更に伴い、従来売掛金に計上していた郵券代相当額を立替金及び未収入金に計上する会計処理の変更をしたことなどにより売掛金が975,351千円減少したものの、その他が523,938千円増加したことなどによるものであります。

また、固定資産合計は6,303,986千円となり、前事業年度末に比べて873,557千円増加いたしました。これは主に、設備投資を目的とした建設仮勘定が761,061千円増加したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は12,674,504千円となり、前事業年度末に比べて234,429千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、3,568,021千円となり、前事業年度末に比べて464,864千円増加いたしました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が288,910千円減少したこと及び、前述のダイレクトメール発送業務における取引条件変更に伴い、従来買掛金に計上していた郵券代相当額を未払金に計上する会計処理の変更をしたことなどにより買掛金が433,145千円減少したものの、自社フルフィルメントセンター増設を目的とした短期借入金が989,491千円増加、賞与引当金の科目振替及び法定福利費の増加による未払費用の増加などによりその他が295,652千円増加したことによるものであります。また、固定負債合計は、2,850千円となり、前事業年度末に比べて15,189千円減少いたしました。

その結果、負債合計は、3,570,871千円となり、前事業年度末に比べて449,674千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、9,103,633千円となり、前事業年度末に比べて215,245千円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当により497,230千円減少したものの、四半期純利益279,384千円を計上したことなどによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、2026年5月14日付の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」及び、2026年3月期決算説明資料で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

＊ 2027年3月期通期の業績予想（受託料として売上高に含めていた郵券代相当額について売上高から除いた場合）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
2027年3月期予想	15,400	16.7	2,040	21.0	2,100	20.5	1,350	9.7	190.05
2026年3月期実績	13,199	—	1,686	—	1,742	—	1,230	—	173.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,653	2,812,584
売掛金	3,194,618	2,219,266
電子記録債権	138,532	163,418
商品及び製品	90,005	105,544
仕掛品	69,444	130,352
原材料及び貯蔵品	75,844	81,866
その他	333,547	857,486
流動資産合計	7,009,646	6,370,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	1,472,694	1,449,352
土地	2,360,990	2,360,990
建設仮勘定	781,946	1,543,007
その他（純額）	390,883	380,000
有形固定資産合計	5,006,514	5,733,352
無形固定資産	86,987	77,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	149,088	149,088
その他	188,510	344,253
貸倒引当金	△672	△672
投資その他の資産合計	336,926	492,669
固定資産合計	5,430,428	6,303,986
資産合計	12,440,074	12,674,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,841	509,696
短期借入金	710,508	1,700,000
未払法人税等	415,046	126,136
賞与引当金	217,943	126,888
役員賞与引当金	16,000	8,547
株式報酬引当金	21,000	21,000
受注損失引当金	1,188	1,472
その他	778,627	1,074,280
流動負債合計	3,103,156	3,568,021
固定負債		
その他	18,039	2,850
固定負債合計	18,039	2,850
負債合計	3,121,196	3,570,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,401	502,401
資本剰余金	492,401	492,401
利益剰余金	8,314,350	8,096,504
株主資本合計	9,309,153	9,091,306
新株予約権	9,725	12,326
純資産合計	9,318,878	9,103,633
負債純資産合計	12,440,074	12,674,504

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,436,468	3,374,339
売上原価	2,404,695	2,219,264
売上総利益	1,031,773	1,155,075
販売費及び一般管理費	709,856	806,157
営業利益	321,917	348,917
営業外収益		
受取賃貸料	2,850	2,850
古紙売却収入	5,110	6,817
店舗収入	7,570	6,154
その他	507	699
営業外収益合計	16,039	16,521
営業外費用		
支払利息	687	3,761
減価償却費	181	180
その他	1,237	53
営業外費用合計	2,106	3,996
経常利益	335,849	361,442
特別利益		
固定資産売却益	—	21,999
特別利益合計	—	21,999
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	335,849	383,442
法人税等	115,128	104,058
四半期純利益	220,721	279,384

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	56,367千円	66,116千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行について、2026年7月24日に払込が完了しております。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年7月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 7,503株
(3) 発行価額	1株につき2,801円
(4) 発行総額	21,015,903円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 2名 4,643株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 2,860株